



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL http://www.e-extreme.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 TEL 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,521	33.4	775	566.2	648	741.4	424	—
2019年3月期第2四半期	2,639	61.9	116	△22.6	77	△48.8	25	△71.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 420百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 38百万円 (△60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	78.07	77.14
2019年3月期第2四半期	4.90	4.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,135	2,561	55.7
2019年3月期	3,677	2,254	54.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,304百万円 2019年3月期 1,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,020	11.7	1,050	11.1	1,000	17.5	672	20.0	123.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社エクストラボ、ALTPPLUS VIETNAM Co., Ltd.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	5,441,576株	2019年3月期	5,430,376株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	615株	2019年3月期	566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	5,439,958株	2019年3月期2Q	5,300,734株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などの顧客先に当社社員が常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,521,206千円（前年同四半期比33.4%増）、営業利益は775,067千円（前第2四半期連結累計期間は116,345千円）、減損損失による持分法による投資損失を計上したことにより経常利益は648,106千円（前第2四半期連結累計期間は77,028千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は424,687千円（前第2四半期連結累計期間は25,972千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は2,842となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,714,590千円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は452,839千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM（Customer Relationship Management）構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。また、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズ及び株式会社エクストラボにおける事業についても受託開発事業に含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、大型案件に係る納品はありませんでしたが、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が加わったことにより、業績に一定の貢献をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,083,813千円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント損失は15,135千円（前年同四半期はセグメント利益16,374千円）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほか、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間においては、2018年8月から中国にて配信開始されたスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』におけるロイヤルティ収益が引き続き堅調に発生いたしました。配信地域は、東アジア（日本・中国・韓国・香港・台湾・マカオ）、東南アジア（タイ・シンガポール・インドネシア・マレーシア）、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）、欧米諸国（アメリカ・カナダ・EU加盟国）、トルコ、ロシアなどグローバルな配信網に成長しております。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業およびライセンス許諾先である天津紫龍奇点互動娛樂有限公司（中国・北京市）からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第2四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2019年2月～7月の6ヶ月分となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は737,970千円（前年同四半期は売上高24,622千円）、セグメント利益は706,097千円（前年同四半期はセグメント利益20,967千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,135,971千円となり、前連結会計年度比458,119千円の増加(前連結会計年度比12.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金が172,981千円、投資有価証券が195,406千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,574,199千円となり、前連結会計年度比150,599千円の増加(前連結会計年度比10.6%増)となりました。これは主に、未払法人税等が87,388千円、長期借入金が26,280千円及び社債が22,500千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が319,781千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,561,771千円となり、前連結会計年度比307,520千円の増加(前連結会計年度比13.6%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益424,687千円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物「(以下、「資金」という。)」は、前連結会計年度末と比べ60,432千円増加し、1,190,107千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は416,879千円(前年同四半期は167,552千円の支出)となりました。これは、主に法人税等の支払額307,227千円があったものの、税金等調整前四半期純利益642,422千円及び持分法による投資損失100,533千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は484,222千円(前年同四半期は229,813千円の支出)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入125,584千円があったものの、定期預金の預入による支出250,241千円及び投資有価証券の取得による支出197,165千円などにより資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は138,062千円(前年同四半期は472,894千円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払額113,355千円があったものの、短期借入金の増加300,000千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソリューション事業については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。具体的には当期首461プロジェクトを起点に、当期末596プロジェクトまで月次稼働プロジェクト数が推移すると見込んでおります。なお、当事業年度9月における月次稼働プロジェクト数実績は、492.94となっており、当期首月次稼働プロジェクト数実績から39.41増加しております。

稼働単価につきましては、期首595千円を起点に期末605千円へ推移すると見込んでおります。なお、当事業年度9月における稼働単価実績につきましては、605千円となり、期首稼働単価実績609千円より4千円の減少となりました。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。子会社(株式会社E P A R Kテクノロジーズ)における売上高については、株式会社E P A R Kと子会社の間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス許諾ロイヤリティ実績及びライセンスの独自予測を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の結果から、2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」発表時の業績予想から変更していません。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,298	1,430,280
受取手形及び売掛金	1,370,632	1,381,218
有価証券	356	6,322
仕掛品	3,508	10,414
原材料及び貯蔵品	—	627
その他	50,189	99,497
貸倒引当金	△7,004	△7,147
流動資産合計	2,674,981	2,921,211
固定資産		
有形固定資産	44,814	61,903
無形固定資産		
ソフトウェア	15,240	14,315
ソフトウェア仮勘定	47,871	58,639
のれん	101,024	173,541
無形固定資産合計	164,136	246,496
投資その他の資産		
投資有価証券	429,799	625,206
関係会社株式	106,218	—
その他	265,269	288,522
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	793,920	906,361
固定資産合計	1,002,870	1,214,760
資産合計	3,677,851	4,135,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	319,781
1年内償還予定の社債	43,000	44,000
1年内返済予定の長期借入金	54,560	52,560
未払金	537,452	541,758
未払法人税等	264,553	177,165
賞与引当金	94,132	103,307
その他	193,002	147,507
流動負債合計	1,186,700	1,386,079
固定負債		
社債	58,500	36,000
長期借入金	178,400	152,120
固定負債合計	236,900	188,120
負債合計	1,423,600	1,574,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,051	414,891
資本剰余金	412,758	413,598
利益剰余金	1,169,952	1,480,159
自己株式	△735	△832
株主資本合計	1,996,027	2,307,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,345	△2,558
為替換算調整勘定	—	△570
その他の包括利益累計額合計	△2,345	△3,128
非支配株主持分	260,569	257,083
純資産合計	2,254,251	2,561,771
負債純資産合計	3,677,851	4,135,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,639,125	3,521,206
売上原価	2,047,311	2,154,682
売上総利益	591,813	1,366,524
販売費及び一般管理費	475,467	591,456
営業利益	116,345	775,067
営業外収益		
受取利息	2,187	8,805
為替差益	2,882	—
投資有価証券評価益	3,059	—
その他	1,897	1,947
営業外収益合計	10,027	10,752
営業外費用		
支払利息	646	1,213
為替差損	—	31,527
持分法による投資損失	42,251	100,533
その他	6,446	4,438
営業外費用合計	49,345	137,713
経常利益	77,028	648,106
特別損失		
持分変動損失	—	5,684
特別損失合計	—	5,684
税金等調整前四半期純利益	77,028	642,422
法人税等	46,609	220,836
四半期純利益	30,418	421,585
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,445	△3,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,972	424,687

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	30,418	421,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,789	△213
為替換算調整勘定	—	△570
その他の包括利益合計	7,789	△783
四半期包括利益	38,208	420,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,762	423,903
非支配株主に係る四半期包括利益	4,445	△3,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,028	642,422
減価償却費	6,446	8,090
のれん償却額	25,256	25,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,162	9,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,361	143
受取利息	△2,187	△8,805
支払利息	646	1,213
為替差損益(△は益)	△2,436	15,271
投資有価証券評価損益(△は益)	△3,059	217
持分法による投資損益(△は益)	42,251	100,533
持分変動損益(△は益)	—	5,684
売上債権の増減額(△は増加)	△437,614	△10,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,469	△6,905
長期未収入金の増減額(△は増加)	△58,742	△4,457
未払金の増減額(△は減少)	285,516	27,620
その他	△29,755	△85,824
小計	△120,596	719,051
利息の受取額	1,248	6,311
利息の支払額	△773	△1,256
法人税等の支払額	△47,430	△307,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,552	416,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250,241
定期預金の払戻による収入	—	125,584
有形固定資産の取得による支出	△2,901	△20,737
無形固定資産の取得による支出	△16,124	△11,862
投資有価証券の取得による支出	△10,788	△197,165
差入保証金の差入による支出	—	△4,833
差入保証金の回収による収入	—	868
資産除去債務の履行による支出	—	△800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△59,634
関係会社株式の取得による支出	△200,000	—
債権譲受による支出	—	△65,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,813	△484,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,800	△28,280
社債の償還による支出	△21,500	△21,500
自己株式の取得による支出	△436	△97
株式の発行による収入	202,209	1,680
配当金の支払額	△35,578	△113,355
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,284
非支配株主からの払込みによる収入	250,000	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,894	138,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△10,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,693	60,432
現金及び現金同等物の期首残高	977,629	1,129,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,322	1,190,107

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,499,690	1,114,811	24,622	2,639,125	—	2,639,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,495	—	—	13,495	△13,495	—
計	1,513,186	1,114,811	24,622	2,652,620	△13,495	2,639,125
セグメント利益	378,402	16,374	20,967	415,744	△299,398	116,345

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,699,422	1,083,813	737,970	3,521,206	—	3,521,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,167	—	—	15,167	△15,167	—
計	1,714,590	1,083,813	737,970	3,536,373	△15,167	3,521,206
セグメント利益又は損失 (△)	452,839	△15,135	706,097	1,143,801	△368,733	775,067

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「その他」で区分していた「ライセンス事業」について、量的な重要性が増したため、事業名称を「コンテンツプロパティ事業」と変更した上で報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社エクストラボは、2019年7月11日開催の取締役会において、株式会社オルトプラスが保有するALTPUS VIETNAM Co., Ltd. の株式をすべて取得して連結子会社化することを決議し、2019年7月12日付けで持分譲渡契約を締結し、同日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ALTPUS VIETNAM Co., Ltd.

事業の内容 ITサービスの開発受託等

(2) 企業結合を行った主な理由

エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供するための優秀な人材の確保と開発コストの圧縮が課題であると認識しております。ベトナムは勤勉な国民性を有するとともに、若く優秀なソフトウェア開発技術者が豊富であり、一方でベトナムにおける平均的人件費は日本と比べ大幅に低水準であることから、今後もソフトウェア開発分野での優秀な人材の確保及びコスト競争力の向上が見込め、同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALTPUS VIETNAM Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価（現金）	125,000千円
取得原価	125,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

97,773千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。